

IMFの世界経済見通し

～2019年後半以降、回復が予想される世界経済

楽読 (ラクヨミ)

nikko am
fund academy

IMF(国際通貨基金)は4月9日に最新の世界経済見通しを発表し、2019年の世界経済の成長予測を、今年1月時点の予測から下方修正し、3.3%としたものの、2020年については3.6%まで回復するとしました。2018年後半以降、減速傾向となった世界経済は、主要先進国の金融引き締め姿勢からの転換や、中国における景気刺激策の強化のほか、新興国経済の回復などから、2020年に回復が予想されています。

先進国の成長率予測は、2019年は1.8%と、今年1月時点から下方修正し、2020年は1.7%で据え置きました。米国については、財政刺激策の効果一巡に伴ない成長は減速するとして、2019年の成長率予測を2.3%へ下方修正しました。また、ユーロ圏については、2019年、2020年の成長率予測を共に引き下げ、特にドイツについては、消費の減速や自動車の排ガス基準の厳格化などを背景に、今年1月に続き、2019年の成長率予測を大きく下方修正しました。

新興国は、金融市場への資金流入が一部改善傾向にあるものの、実体経済の改善ペースは遅いとして、2019年の成長率予測は4.4%へ下方修正されました。2020年も下方修正されたものの、4.8%と相対的に高い水準となっています。中南米や中東・北アフリカについては、一次産品価格の低迷などを背景に2019年の予測を大きく引き下げました。また、中国の成長率予測については、景気刺激策の強化を受け、2019年は上方修正した一方、持続可能なレベルへ減速するとして、2020年を下方修正しました。

IMFは、世界経済の成長見通しに関して、依然として下振れリスクが優勢であるとし、具体的には、貿易摩擦の激化や英国の合意なきEU(欧州連合)離脱に対する懸念、米国の金融政策の動向などを受けた金融市場における投資家心理の悪化などを挙げました。しかし、貿易摩擦が早期に解消され、企業景況感が回復、投資家心理がさらに改善した場合、予想外の高成長となる可能性もあるとしています。なお、2020年以降については、先進国の経済は安定した潜在成長率への回帰が見込まれる一方、新興国の経済成長は5%程度での成長が見込まれていることから、世界経済の成長を下支えすることが期待されます。

IMFの世界経済見通し

<白背景部分は2019年1月時点の予測との比較(%ポイント)>

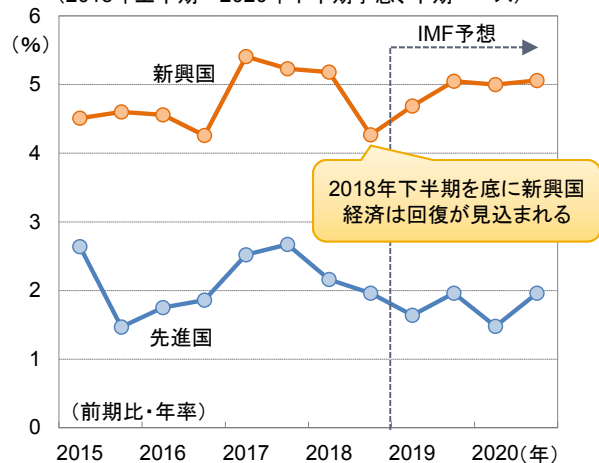
	2017年	18年	19年予測	20年予測		
世界	3.8%	3.6%	3.3%	-0.2	3.6%	0.0
先進国	2.4%	2.2%	1.8%	-0.2	1.7%	0.0
米国	2.2%	2.9%	2.3%	-0.2	1.9%	0.1
ユーロ圏	2.4%	1.8%	1.3%	-0.3	1.5%	-0.2
ドイツ	2.5%	1.5%	0.8%	-0.5	1.4%	-0.2
日本	1.9%	0.8%	1.0%	-0.1	0.5%	0.0
英国	1.8%	1.4%	1.2%	-0.3	1.4%	-0.2
新興国	4.8%	4.5%	4.4%	-0.1	4.8%	-0.1
中・東欧*	6.0%	3.6%	0.8%	0.1	2.8%	0.4
ロシア	1.6%	2.3%	1.6%	0.0	1.7%	0.0
アジア	6.6%	6.4%	6.3%	0.0	6.3%	-0.1
中国	6.8%	6.6%	6.3%	0.1	6.1%	-0.1
インド**	7.2%	7.1%	7.3%	-0.2	7.5%	-0.2
ASEAN5カ国***	5.4%	5.2%	5.1%	0.0	5.2%	0.0
中南米ほか	1.2%	1.0%	1.4%	-0.6	2.4%	-0.1
ブラジル	1.1%	1.1%	2.1%	-0.4	2.5%	0.3
メキシコ	2.1%	2.0%	1.6%	-0.5	1.9%	-0.3
中東・北アフリカ	1.8%	1.4%	1.3%	-0.9	3.2%	0.3
サハラ以南のアフリカ	2.9%	3.0%	3.5%	0.0	3.7%	0.1
南アフリカ	1.4%	0.8%	1.2%	-0.2	1.5%	-0.2

(出所: IMF「World Economic Outlook, April 2019」)

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

先進国、新興国の経済成長率の推移

(2015年上半期～2020年下半期予想、半期ベース)



*ロシアなど、CIS(独立国家共同体)構成国を含まない

**年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

***インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。